

建物の登記に要する費用	減登記	基本額①	棟加算額②	合計(ア)	補償区分	補償額B	課税対象額b			
	表示登記	資料調査費①	建物調査費②	基本額③	棟加算額④	階加算額⑤	合計(イ)	①+②	(ア)+(イ)	(ア)+(イ)
								①+②+③+④+⑤	表示登記だけある場合	(ア)+(イ)
	保存登記	適用面積①	新築認定価格②	新築認定価額③		報酬(基本)額④		①×②	保存登記がある場合	(ア)+(イ)+(ウ)
報酬(加算)額⑤		報酬額⑥	登録免許税率⑦	登録免許税額⑧	合計(ウ)		④+⑤	表示変更登記の場合	(イ)	(イ)
移転先土地の登記に要する費用	適用面積①		固定資産税評価額②		固定資産税評価額③		①×②	補償額C	課税対象額c	
	報酬額④		登録免許税率⑤		登録免許税額⑥		③×⑤	④+⑥	④	
自動車の登録事項の変更等に要する費用	登録事項変更等に要する費用①	保管場所の証明に要する費用②	保管場所の変更等に要する費用③	行政書士報酬額④		補償額D		課税対象額d		
その他官公署等に対する費用	居住者補償(一世帯当たり)①		営業許可申請等手数料②		営業許可申請等報酬額③		補償額D	課税対象額d		
							①+②+③	③		
交通費及び日当	補償日数表の種別		交通費及び日当(日)①		補償日数②		補償額E	課税対象額e		
							①×②	①の交通費×②		

3. 移転旅費その他の雑費	自己選定・委託選定	補償額III	課税対象額iii
	起業者が斡旋(三者契約)	A+B+C	a+c 標準税率 軽減税率
		A+Bの⑧+C	a+c 標準税率 軽減税率

居住者補償	転居通知等①	車料金②	台数③	交通費④	日当(人)⑤	人数⑥	日当⑦	補償額A	課税対象額a
					②×③		⑤×⑥	①+④+⑦	④
契約に要する費用	土地・建物所有の場合	従前の土地利用面積①	土地価格②	移転先土地の売買金額		土地売買契約書印紙税額③		補償額B	課税対象額b
				①×②			③又は⑧+⑥		
	物件のみ所有の場合	建物移転料④	工作物移転料⑤	建物等工事請負金額		建物等工事請負契約書印紙税額⑥			
				④+⑤					
借地の場合	従前の土地利用面積①	土地価格②	借地権割合⑦	移転先土地の借地金額		借地権設定契約書印紙税額⑧			
			①×②×⑦						
建築祭儀費・その他	地鎮祭費用①	上棟式費用②	建築祝費用③	その他()④		補償額C		課税対象額c	
					①+②+③+④		①()+②()+③()+④() 標準税率 軽減税率		
(上段 標準)	(課税対象額)	(課税対象額)	(課税対象額)	(課税対象額)					
(下段 軽減)	(課税対象額)	(課税対象額)	(課税対象額)	(課税対象額)					

4. 就業できないことにより通常生ずる損失補償	自己選定	補償額IV	課税対象額iv
	委託選定・起業者が斡旋	A	_____
		B	_____

自己選定の場	補償日数表の種別	労働賃金(日)①	補償日数②	補償額A	課税対象額a
					①×②
委託選定・起業者斡旋の場合	補償日数表の種別	労働賃金(日)①	補償日数②	補償額B	課税対象額b
					①×②

備考